

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problems Mailbox.**

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公表特許公報 (A)

(11) 特許出願公表番号
特表2001-520425
(P2001-520425A)

(43) 公表日 平成13年10月30日 (2001. 10. 30)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード* (参考)
G 0 7 G 1/12	3 2 1	G 0 7 G 1/12	3 2 1 L 3 E 0 4 2
G 0 6 F 17/60	3 2 4	G 0 6 F 17/60	3 2 4 5 B 0 4 9

審査請求 有 予備審査請求 有 (全 49 頁)

(21) 出願番号 特願2000-516458(P2000-516458)
 (86) (22) 出願日 平成10年10月8日 (1998. 10. 8)
 (85) 国際出願提出日 平成12年4月6日 (2000. 4. 6)
 (86) 国際出願番号 P C T / U S 9 8 / 2 1 2 1 8
 (87) 国際公開番号 W O 9 9 / 2 0 0 1 3
 (87) 国際公開日 平成11年4月22日 (1999. 4. 22)
 (31) 優先権主張番号 0 8 / 9 4 8 , 1 4 4
 (32) 優先日 平成9年10月9日 (1997. 10. 9)
 (33) 優先権主張国 米国 (U S)
 (31) 優先権主張番号 0 9 / 1 1 8 , 4 1 4
 (32) 優先日 平成10年7月17日 (1998. 7. 17)
 (33) 優先権主張国 米国 (U S)

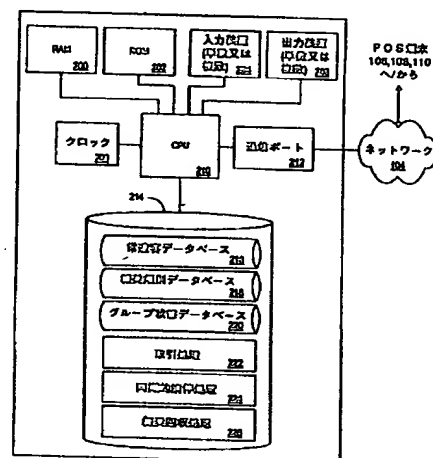
(71) 出願人 ウォーカー デジタル、エルエルシー
 アメリカ合衆国、コネチカット、スタンフ
 ォード、ワン ハイ リッジ パーク
 (72) 発明者 ウォーカー、ジェイ、エス
 アメリカ合衆国 コネチカット、リッジフ
 ィールド、 スペクタクル レーン 124
 (72) 発明者 テデスコ、ダニエル、イー
 アメリカ合衆国 コネチカット、ニュー
 キヤナーン、パーク ストリート 192、
 アパートメント 6
 (74) 代理人 弁理士 浅村 皓 (外3名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 販売ポイントシステム及びグループ報奨管理方法

(57) 【要約】

消費者のグループが商人と一緒に購買グループとして登録されるグループ報奨プログラムを管理する方法及び装置が開示される。グループは、グループ報奨を受け取るために、その商人から最低限の商品又はサービスを購入しようとする。グループは、商人によって設定された所望の最低購買目標を達成すると、報奨を受け取る資格を持つ。最低購買目標は、グループ全体としての平均購買、グループの各構成員の平均購買及び各グループ構成員の個々の購買などの方法によって設定される。最低購買目標は期限を限定することもできる。グループ購買は商人の販売ポイント端末ネットワークでモニターされる。このようにして、グループの構成員は、その商人から適当な額の購買をして報奨を得るように相互に購買意欲を高め合う。このグループの行動は商人の販売を増加する。



【 特許請求の範囲】

【 請求項1 】 グループ報奨プログラムを管理する方法であつて、
グループ報奨プログラムに参加する、少なくとも2人の消費者からなるグループを登録するステップと、

前記グループの行動を測定するステップと、
を備えた、方法。

【 請求項2 】 前記グループが達成すべき目標を記憶するステップを更に備えた、請求項1記載の方法。

【 請求項3 】 前記行動及び前記目標の少なくとも1つに基づいて前記グループがグループ報奨を受け取る資格があるかどうかを判定するステップを更に備えた、請求項2記載の方法。

【 請求項4 】 前記判定ステップが、
前記行動を前記目標と比較するステップと、
前記比較された行動及び前記目標に基づいて前記グループが前記グループ報奨を受け取る資格があるかどうかを判定するステップとを備える、
請求項3記載の方法。

【 請求項5 】 前記判定ステップが、
前記行動を前記目標と比較するステップと、
前記行動が前記目標と少なくとも等しければ、前記グループに前記資格があることを記録するステップとを備える、
請求項3記載の方法。

【 請求項6 】 前記資格があることを前記グループに通知するステップを更に備えた、請求項5記載の方法。

【 請求項7 】 前記通知ステップが、前記少なくとも2人の消費者の各々に前記資格のあることを通知するステップを更に備える、請求項6記載の方法。

【 請求項8 】 前記通知ステップが、前記グループのリーダーに前記資格のあることを通知するステップを更に備える、請求項6記載の方法。

【 請求項9 】 前記通知ステップが、電子メール、電話メッセージ、ファクシミリ送信、郵便配達、インターネット、受領書及び販売ポイント・ディスプレイ

イの少なくとも1つによって前記資格があることを通知するステップを更に備える、請求項6記載の方法。

【請求項10】 前記グループ報奨を発行するステップを更に備えた、請求項5記載の方法。

【請求項11】 前記グループ報奨が、常連飛行客マイル報奨、前払い電話時間、ステークス競馬登録、宝くじ券、払戻し、クーポン、割引及び店の商品券の少なくとも1つを含む、請求項10記載の方法。

【請求項12】 前記発行ステップが、前記測定ステップより前に行われる、請求項10記載の方法。

【請求項13】 前記消費者の少なくとも1人によって維持されるファイナンス口座に対応するファイナンス口座識別子を受け取るステップと、
前記行動が前記目標より少ない場合には、前記グループ報奨に対応する報奨額の少なくとも一部を前記ファイナンス口座に課すステップと、
を更に備えた、請求項12記載の方法。

【請求項14】 前記発行ステップが、前記グループのリーダーに前記グループ報奨を発行するステップを更に備える、請求項5記載の方法。

【請求項15】 前記発行ステップが、前記少なくとも2人の消費者の各々に前記グループ報奨を発行するステップを更に備える、請求項5記載の方法。

【請求項16】 前記発行ステップが、グループによって指示される仲間(パーティ)にグループ報奨を発行するステップを更に備える、請求項5記載の方法。

【請求項17】 前記発行ステップが、前記グループによって指示されたチャリティに前記グループ報奨を発行するステップを更に備える、請求項5記載の方法。

【請求項18】 前記グループに前記資格のあることを通知するステップを更に備えた、請求項3記載の方法。

【請求項19】 前記通知ステップが、前記資格のあることを前記グループのリーダーに通知するステップを更に備える、請求項18記載の方法。

【請求項20】 前記通知ステップが、前記少なくとも2人の消費者の各々

に前記資格のあることを通知するステップを更に備える、請求項18記載の方法。

【請求項21】 前記通知ステップが、電子メール、電話メッセージ、ファクシミリ送信、郵便配達、インターネット、受領書及び販売ポイント・ディスプレイの少なくとも1つによって前記資格のあることを前記グループに通知するステップを更に備える、請求項18記載の方法。

【請求項22】 前記目標が、前記グループの平均行動に基づいている、請求項2記載の方法。

【請求項23】 前記目標が、前記少なくとも2人の消費者の総合行動に基づいている、請求項2記載の方法。

【請求項24】 前記目標が、前記少なくとも2人の消費者の各々に対する個々の行動に基づいている、請求項2記載の方法。

【請求項25】 前記目標が、前記少なくとも2人の消費者の各々の平均行動に基づいている、請求項2記載の方法。

【請求項26】 前記目標が、前記グループによってなされるべき購買の額を備える、請求項2記載の方法。

【請求項27】 前記目標が、特定の期間内に前記グループによってなされるべき購買の額を備える、請求項2記載の方法。

【請求項28】 前記目標が、期限内に前記グループによってなされるべき購買の額を備える、請求項2記載の方法。

【請求項29】 前記測定ステップが、前記グループの消費者によってなされた少なくとも1つの購買を記録するステップを備える、請求項1記載の方法。

【請求項30】 前記少なくとも1つの記録された購買に基づいて前記グループの状態を決定するステップを更に備えた、請求項2記載の方法。

【請求項31】 前記グループの行動が、該グループによって行われた1つ以上の購買を備える、請求項1記載の方法。

【請求項32】 グループ報奨プログラムを管理する方法であって、グループ報奨プログラムに参加する消費者に対応する識別子を受け取るステップと、

前記識別子に対応する取引を処理するステップと、
前記取引に基づいて前記識別子に対応する状態を更新するステップと、
を備えた、方法。

【請求項33】 前記更新ステップが、
前記取引が前記グループ報奨プログラムの下で資格を得られるかどうかを決定
するステップと、

前記取引が資格を得られる場合には、前記状態を更新するステップとを更に備
える、

請求項32記載の方法。

【請求項34】 前記更新ステップが、前記消費者が所属するグループの状
態を前記取引に基づいて更新するステップを更に備える、請求項32記載の方法
。

【請求項35】 前記更新ステップが、前記取引に基づいて前記消費者の状
態を更新するステップを更に備える、請求項32記載の方法。

【請求項36】 グループ報奨プログラムに参加する方法であって、
消費者に対応する識別情報を提供するステップと、
前記消費者をグループ報奨プログラムに参加しているグループと同定するステ
ップと、
を備えた、方法。

【請求項37】 前記消費者に対応するファイナンシャル口座識別子を提供
するステップを更に備えた、請求項36記載の方法。

【請求項38】 常連客カードを受け取るステップを更に備えた、請求項3
6記載の方法。

【請求項39】 前記常連客カードが、常連客識別子を備える、請求項38
記載の方法。

【請求項40】 前記常連客識別子が、前記グループ報奨プログラムに参加
しているグループを同定する、請求項39記載の方法。

【請求項41】 グループ報奨プログラムを管理する装置であって、
記憶装置と、

該記憶装置に接続されたプロセッサと、
を備え、

前記記憶装置が、前記プロセッサを制御するプログラムを記憶し、

前記プロセッサが、前記プログラムによって、

少なくとも2人の消費者を含む、グループ報奨プログラムに参加するグループを登録し、

前記グループの行動を測定する、

装置。

【請求項42】 グループ報奨プログラムを管理する方法を実行するための処理命令を含む符号化されたコンピュータ読取り可能な媒体であって、

前記方法が、

少なくとも2人の消費者を含む、グループ報奨プログラムに参加するグループを登録するステップと、

前記グループの行動を測定するステップとを備える、

コンピュータ読取り可能な媒体。

【請求項43】 グループ報奨プログラムを管理する装置であって、
記憶装置と、

該記憶装置に接続されたプロセッサと、
を備え、

前記記憶装置が、前記プロセッサを制御するプログラムを記憶し、

前記プロセッサが、前記プログラムにより、

グループ報奨プログラムに参加している消費者に対応する識別子を受け取り

該識別子に対応する取引を処理し、

該取引に基づいて前記識別子に対応する状態を更新する、
装置。

【請求項44】 グループ報奨プログラムを管理する方法を実行するための処理命令を含む符号化されたコンピュータ読取り可能な媒体であって、

前記方法が、

グループ報奨プログラムに参加している消費者に対応する識別子を受け取るステップと、

該識別子に対応する取引を処理するステップと、

該取引に基づいて前記識別子に対応する状態を更新するステップとを備える、コンピュータ読取り可能な媒体。

【請求項45】 グループ報奨プログラムを実行する方法であって、少なくとも2人の消費者をグループ報奨プログラムにおけるグループとして同定するステップと、

前記消費者の各々に消費者識別子を割り当てるステップと、

前記グループにグループ識別子を割り当てるステップと、

グループ報奨を得るために前記消費者の各々が達成しなければならない目標を設定するステップと、

前記消費者の各々の行動を測定するステップと、

各行動を前記目標と比較するステップと、

各行動が前記目標と少なくとも等しければ、前記グループが前記グループ報奨を得る資格を持つことを記憶するステップと、

を備えた、方法。

【請求項46】 消費者グループ報奨プログラムを実行する方法であって、

少なくとも2人の消費者をグループ報奨プログラムにおけるグループとして同定するステップと、

前記消費者の各々に消費者識別子を割り当てるステップと、

前記グループにグループ識別子を割り当てるステップと、

グループ報奨を得るために前記グループが達成すべき目標を設定するステップと、

前記消費者の少なくとも1人の少なくとも1回の購買行動を測定するステップと、

前記行動を前記目標と比較するステップと、

前記行動が前記目標と少なくとも等しければ、前記グループが前記グループ報

奨を受け取る資格があることを記憶するステップと、
を備えた、方法。

【請求項47】 前記測定ステップが、前記少なくとも1人の消費者が行った少なくとも1回の購買を記録するステップを備える、請求項46記載の方法。

【請求項48】 前記設定ステップが、前記グループによって達成されるべき総合グループ行動を設定するステップを備える、請求項46記載の方法。

【請求項49】 前記設定ステップが、前記グループによって達成されるべき平均グループ行動を設定するステップを備える、請求項46記載の方法。

【請求項50】 前記設定ステップが、前記消費者の各々によって達成されるべき個人消費者行動を設定するステップを備える、請求項46記載の方法。

【請求項51】 前記設定ステップが、前記消費者の各々によって達成されるべき平均行動を設定するステップを備える、請求項46記載の方法。

【請求項52】 グループ報奨プログラムに従って取引を処理する方法であって、

グループ報奨プログラムに参加するグループとともに登録された消費者に対応する常連客識別子を受け取るステップと、

前記消費者によって行われた購買を処理するステップと、

該購買に基づいて前記消費者の状態を更新するステップと、

前記購買に基づいて前記グループの状態を更新するステップと、

を備えた、方法。

【請求項53】 グループ報奨プログラムを実行するための装置であって、
記憶装置と、

該記憶装置に接続されたプロセッサと、

を備え、

前記記憶装置が、前記プロセッサを制御するプログラムを記憶し、

前記プロセッサが、前記プログラムによって、

少なくとも2人の消費者をグループ報奨プログラムにおけるグループとして
同定し、

前記消費者の各々に消費者識別子を割り当て、

前記グループにグループ識別子を割り当て、
グループ報奨を得るために前記消費者の各々が達成すべき目標を前記記憶装置に記録し、

前記消費者の各々の行動を測定し、
各行動を前記目標と比較し、
前記グループが前記グループ報奨を受け取る資格があることを記憶する、
装置。

【請求項54】 グループ報奨プログラムを実行する方法を実行するための処理命令を含む符号化されたコンピュータ読取り可能な媒体であって、

前記方法が、
少なくとも2人の消費者をグループ報奨プログラムにおけるグループとして同定するステップと、

前記消費者の各々に消費者識別子を割り当てるステップと、
前記グループにグループ識別子を割り当てるステップと、
グループ報奨を得るために前記消費者の各々が達成すべき目標を設定するステップと、

前記消費者の各々の行動を測定するステップと、
各行動を前記目標と比較するステップと、
各行動が前記目標と少なくとも等しければ、前記グループが前記グループ報奨を受け取る資格があることを記憶するステップとを備える、
コンピュータ読取り可能な媒体。

【請求項55】 消費者グループ報奨プログラムを実行するための装置であって、

記憶装置と、
該記憶装置に接続されたプロセッサと、
を備え、

前記記憶装置が、前記プロセッサを制御するプログラムを記憶し、
前記プロセッサが、前記プログラムによって、

少なくとも2人の消費者をグループ報奨プログラムにおけるグループとして同

定し、

前記消費者の各々に消費者識別子を割り当て、

前記グループにグループ識別子を割り当て、

グループ報奨を得るために前記グループが達成すべき目標を記録し、

前記消費者の少なくとも1人の1回の購買行動を測定し、

前記行動を前記目標と比較し、

前記行動が前記目標と少なくとも等しければ、前記グループが前記グループ報奨を受け取る資格があることを記憶する、
装置。

【請求項56】 消費者グループ報奨プログラムを実行する方法を実行するための処理命令を含む符号化されたコンピュータ読取り可能な媒体であって、
前記方法が、

少なくとも2人の消費者をグループ報奨プログラムにおけるグループとして同定するステップと、

前記消費者の各々に消費者識別子を割り当てるステップと、

前記グループにグループ識別子を割り当てるステップと、

グループ報奨を得るために前記グループが達成すべき目標を設定するステップと、

前記消費者の少なくとも1人の少なくとも1回の購買行動を測定するステップと、

前記行動を前記目標と比較するステップと、

前記行動が前記目標と少なくとも等しければ、前記グループが前記グループ報奨を受け取る資格があることを記憶するステップとを備える、

コンピュータ読取り可能な媒体。

【請求項57】 グループ報奨プログラムに従って取引を処理する装置であって、

記憶装置と、

該記憶装置に接続された前記プロセッサと、
を備え、

前記記憶装置が、前記プロセッサを制御するプログラムを記憶し、
前記プロセッサが、前記プログラムによって、
グループ報奨プログラムに参加するグループとともに登録された消費者に対応する常連客識別子を受け取り、
前記消費者によって行われた購買を処理し、
該購買に基づいて前記消費者の状態を更新し、
前記購買に基づいて前記グループの状態を更新する、
装置。

【請求項58】 グループ報奨プログラムに従って取引を処理する方法を実行するための処理命令を含む符号化されたコンピュータ読取り可能な媒体であつて、

前記方法が、
グループ報奨プログラムに参加するグループとともに登録された消費者に対応する常連客識別子を受け取るステップと、
前記消費者によって行われた購買を処理するステップと、
該購買に基づいて前記消費者の状態を更新するステップと、
前記購買に基づいて前記グループの状態を更新するステップとを備える、
コンピュータ読取り可能な媒体。

【 発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

本出願は、米国特許出願第08 / 9 4 8 , 1 4 4 号, 「 カストマイズド・グループ報奨提供を処理する方法及び装置」, 1997年10月9日出願, ジェイ・エス・ウォーカー, サンジェイ・ケイ・ジンダル, トビー・ワイア・ジョーンズの継続出願であり、全体が本出願に含まれる。

【 0 0 0 2 】

(技術分野)

本出願は、一般に、コンピュータ・アプリケーションに関し、特に、販売ポイント (P O S) 端末を使用してグループ報奨プログラムにより処理される取引をモニターするコンピュータ・モニター・ビジネス・アプリケーションに関する。

【 0 0 0 3 】

(背景技術)

いくつかの常連客プログラムは、よく知られており、多くの商人によって広く使用されている。これらの従来のプログラムは、典型的には、消費者が何らかの購買基準又は目標を達したときに報奨を提供する。そのようなプログラムを介して、商人は、あるレベルの商品及び／又はサービスを所定期間内に購入するように消費者を誘うことによって、客層及び市場シェアを拡大することができる。たとえば、1ヶ月内に100,000ドルの商品及び／又はサービスを購入する消費者(すなわち、「常連客」)に対して商人から報奨が提供される。

【 0 0 0 4 】

このようなプログラムは、販売を拡大することになる。というのは、消費者は、対抗商人から購入するよりは、報奨を提供する1人の商人から購入するよう動機付けられるからである。消費者は、その商人からの購入目標を達成して報奨を受けようとして、その商人に対して忠節になる。

【 0 0 0 5 】

いくつかの先行技術による常連客プログラムは、手動で導入される。手動常連客プログラムでは、商人が、財布サイズのカードを消費者に発行し、消費者がそれを携帯する。各取引中に、消費者はそのカードを商人に見せる。資格を得る購

入が行われた後、カードは、商人によって印を付けられたり穴を空けられて、一定の取引が完了したことを示す。資格を得る購入の例は、最低限を超える購入をした場合や、特定の商品又はサービスを購入した場合である。カードに印が付けられた後、カードは消費者に戻される。消費者は、所定の額の商品又はサービスを購入するごとに、所定の額の印又は穴空けを蓄積し、カードは、報奨のために清算されることになる。報奨は、典型的には、将来の購買における値引きや、その商人からの無料のものの購入である。

【 0006 】

他の先行技術による常連客プログラムは、自動化され、販売ポイント（POS）端末を介して行われる。自動化された常連客プログラムでは、消費者は、自分の消費者識別子の付いたカードを発行される。従来、消費者識別子は、バーコードや磁気ストライプのような機械的に読取り可能なフォーマットである。取引が行われるたびに、消費者は、自分のカードを商人のPOS端末のオペレータに提示する。カードは端末によって読み取られるとともに、取引が、行われ、消費者識別子に対応するデータベース記録に記録される。データベース記録は、商人のコンピュータ化POSネットワークによって保持され、消費者の購入が所定レベルに達すると、商人は消費者に対して報奨を発行することができる。上述した手動常連客プログラムと同様に、そのような自動システムにおける報奨は、典型的には、その商人からの将来の購買における値引きや無料品の提供である。

【 0007 】

自動常連客プログラムは、いくつかの理由で、手動プログラムよりも便利である。たとえば、手動常連客プログラムを使用している商人は、正直でない消費者によって騙されることがある。というのは、手動システムでは、消費者は常連客カードを自分で持っているからである。消費者は、購買せずに、印付けや穴あけを行うことができる。商人は、カード上の印付けや穴あけの数を確認する独立の手段を持たないので、特定のカードが不正に変更されているかどうかを確認することができない。一方、自動化システムは、商人のコンピュータ化POSシステムによって全体が維持される。消費者は、典型的には、コンピュータシステムにアクセスすることができず、したがって、自分の購買記録を不正に変更すること

はできない。

【 0008 】

自動常連客プログラムは、手動プログラムにはない利点を更に提供する。たとえば、自動常連客プログラムは、記録された消費者取引データをマーケティング会社に売ることができ、それにより、マーケティング会社は消費者の習慣を研究することができる。また、自動常連客プログラムによって、マーケティング会社により流布されるクーポンを商人が発行し市場に出すことができる。そのようなクーポンは、取引が処理された後に、POS 端末で消費者に提供される。クーポンは、典型的には、消費者の現時点及び以前の記録された購入に対してマーケティング会社によって選択される。

【 0009 】

しかしながら、上述した先行技術による常連客プログラムはどちらも、いくつかの点で限定されている。たとえば、先行技術による常連客プログラムでは、一度にたった一人の消費者が、商人の設定した購買目標を達成すべく動機付けされるにすぎない。消費者は、気まぐれに、設定された最低購買回数を満たさないことによって報奨なしですませるかもしれない。消費者が報奨なしですませると、商人にとっては損失となる。

【 0010 】

また、先行技術による常連客プログラムが販売を伸ばす可能性は、商人のプロモーション予算によって制限される。典型的には、商人のプロモーション予算は限界があり、それにより、プログラムを介して消費者に提供される報奨も限界がある。提供される報奨がたいしたものであれば、消費者はそれなしですませてしまう。したがって、資金の少ない常連客プログラムは、商人の販売を伸ばすことにはつながらない。つまり、実質的な消費者層及び市場シェアを持つ商人の方が、より大きなプロモーション予算を立てることができ、より大きな報奨を提供することができる。このように、先行技術による常連客プログラムは、小さな商人よりも繁栄している商人の方が利益を受けやすい。しかしながら、皮肉なことに、小さい商人の方が常連客プログラムの導入に熱心である。というのは、彼らは、より多くの消費者を引き付け、市場シェアを拡大したいからである。

【 0 0 1 1 】

したがって、先行技術による常連客プログラムには、前述のように、様々な短所がある。第1に、プログラムの報奨を達成しようとする消費者の動機は、予想外に、放棄される可能性がある。第2に、常連客プログラムに十分な数の消費者が参加するとは限らない。最後に、小規模な商人は、先行技術による常連客プログラムから十分な利益を得ることができない。

【 0 0 1 2 】

(発明の要約)

本発明は、グループ報奨プログラムを管理する商人とともに2人以上の消費者をグループ又は「買い物チーム」として登録することができるという点で、先行技術による自動常連客プログラムにはない利点を提供する。

【 0 0 1 3 】

一般に、本発明のグループ報奨プログラムは、個々の消費者が商人と一緒にグループとして登録することができ、そのグループが、グループの行動に基づいて商人から報奨を得ることができる常連客プログラムである。グループの行動は、たとえば、そのグループによるかグループに属す個々の消費者による商人からの購買の総額又は平均額である。報奨を受け取る資格を得るには、グループは、グループ報奨プログラムによって設定された目標を達成しなければならない。たとえば、その目標は、購買の回数又は購買ドル額を達成することである。目標は、購買が達成される期限を含むことができる。期限は、日、週、月又は年のような標準の時間測定である。目標は、資格を得るための購買が、1998年6月1日から1998年7月1日までというように特定の期間を含むこともできる。

【 0 0 1 4 】

グループ報奨プログラムに登録する際に、グループ内の各消費者は、消費者に対応する識別子及び／又はその消費者が所属するグループに対応する識別子を含む常連客カードを受け取ることができる。消費者が商人と取引するたびに、消費者はPOS端末でそのカードを提示する。POS端末は、ネットワークサーバーを介して他のPOS端末と結合してもよい。POS端末は、消費者によって行われた購買を記録し、その購買記録をネットワークサーバーに送り記憶させる。ネ

ットワークサーバーは、取引データを記録し、グループ内の各消費者に対して記録された取引データをそのグループに対してシステムに記録された目標と比較することによって、グループの状態を決定する。報奨は、グループの購買行動が報奨に対して設定された目標に達したときに、自動的に又は手動で発行される。

【 0 0 1 5 】

グループの購買行動は、いくつかの方法で決定することができる。たとえば、一実施の形態では、報奨は、グループの平均行動に基づいて発行される。別の実施の形態では、グループ内の各消費者の平均行動に基づいて、報奨が発行される。その他の実施の形態では、グループの総合行動又はグループ内の各消費者の総合行動に基づいて、報奨が発行される。

【 0 0 1 6 】

目標は、次のいずれの方法で表現されてもよい。すなわち、単数又は複数の消費者によって行われる購買回数と、単数又は複数の消費者によって行われた購買ドル額と、所定の期間内又は所定の日付以前に単数又は複数の消費者によって行われた購買の回数と、所定の期間内又は所定の日付以前に単数又は複数の消費者によって行われた購買のドル額と、単数又は複数の消費者によって購買を行わなければならない単数又は複数の特定の期間とである。

【 0 0 1 7 】

グループの購買行動が所定の購買基準に達すると、グループは、報奨を受け取る資格ができ、商人から無料あるいは値引き商品又はその他の報奨を提供される。報奨は、商人が決める場合もあれば、グループが登録時に決めることもできる。報奨の値は、商人によって設定される購買基準を決めることができる。報奨が得られると、そのグループは、報奨を受け取る資格ができたことを知らされる。商人は、報奨の発行をいくつかの方法で行うことができる。たとえば、そのグループ内の各消費者に報奨が与えられることもあれば、登録されているグループリーダーに与えて、残りの消費者に分配することもできる。他の実施の形態では、報奨は、資格を得る購買を行う前に、登録時のグループ・アップ・フロントに与えることもできる。

【 0 0 1 8 】

本発明のその他の特徴及び利点は、添付図面を参照しながら以下の詳細な説明を読むことによって明らかとなる。

【 0019 】

(好ましい実施の形態の詳細な説明)

図1 から図9 B を参照して本発明を説明する。図1 は、商人のPOS ネットワークシステム100 を示す。このシステムの一実施の形態では、National Cash Register株式会社やInternational Business Machines株式会社によって製造されたもののような複数のPOS 端末106, 108, 110 が、ネットワーク104 を介してPOS ネットワークサーバー102 に接続されている。POS ネットワークサーバー102 は、International Business Machines株式会社によって製造されたもののような型のコンピュータネットワークサーバーである。ネットワーク104 は、ローカルエリアネットワーク(LAN) , イーサネットあるいはトークン・リング・ネットワーク, 公衆電話交換システム, 広域エリアネットワーク(WAN) , エクストラネット・システム, イン트라ネット・システム又はインターネットのような公知のネットワークシステムのいずれでもよい。同様に、POS ネットワークシステム100 は、商人の店頭に配置してよく、商人の店頭のチェーンを接続してもよく、AMAZON.COMによって操作されるようなインターネットを使用した販売であってもよく、その場合、POS 端末106, 108, 110 は消費者によって操作されるパソコンである。

【 0020 】

本発明の好ましい実施の形態によると、POS ネットワークサーバー102 は、複数のPOS 端末106, 108, 110 によって処理される購買及び取引データを記憶し相関付ける。データは、ネットワーク104 を介して複数のPOS 端末106, 108, 110 によってPOS ネットワークサーバー102 に送信される。

【 0021 】

当業者であれば明らかなように、ネットワークシステム100 はPOS 端末をいくつ含んでもよい。そのような端末がたった1 つである場合には、当業者には明らかなように、その1 つの端末が図2 から図9 B について後述するPOS ネットワークシステム100 の一実施の形態である。

トワークサーバ102によって行われるいくつかの動作を行うことができる限り、ネットワーク104とPOSネットワークサーバ102とは本発明を行うのに必要ない。最後に、当業者には明らかなように、POSネットワークサーバ102は、取引データを受け取り以下に述べる機能を実行するのに必要な数のネットワークサーバを含むことができる。

【 0022 】

次に、図2を参照すると、POSネットワークサーバ102は、典型的なコンピュータネットワークサーバシステムで一般に含まれる構成要素を含む。中央演算装置(CPU)210は、インテル社によって製造されたPentium II(登録商標)のような一般に製造されたマイクロプロセッサチップでよい。中央演算装置(CPU)210は、中央演算装置(CPU)210に動作可能に接続されたクロック208によって決定されるクロック速度で動作する。

【 0023 】

中央演算装置(CPU)210は、ランダムアクセスメモリ(RAM)200、読出し専用メモリ(ROM)202、入力装置204、出力装置206、通信ポート212及びデータ記憶装置214のような標準的コンピュータ構成要素にも動作可能に接続されている。ランダムアクセスメモリ(RAM)200は、1つ以上のシングル・インライン・メモリモジュール(SIMM)チップであって、所定量(典型的には、メガバイトで測定される)のデータを記憶することができ、POSネットワークサーバ102の動作中に中央演算装置(CPU)210によって処理命令を一時的に記憶するのに使用できるものである。読出し専用メモリ(ROM)202は、少なくとも1つの永久非消去可能・非書換え可能メモリチップであり、POSネットワークサーバ102がスタートアップルーチンを行っている間に中央演算装置(CPU)210によって使用される初期化命令を記憶する。ランダムアクセスメモリ(RAM)200及び読出し専用メモリ(ROM)202のその他の機能は、当業者には明らかであろう。

【 0024 】

入力装置(単数又は複数)204は、コンピュータにデータを入力するのに使用される1つ以上の以下に示す公知のコンピュータ周辺機器である。すなわち、

キーボード、バーコードスキャナ、音声認識デバイス、バイオメトリックデバイス、マウス、及び、これらのデバイスと組み合わされたパラレルポート、シリアルポート、キーボードポート又はマウスポートである。入力装置204は、オペレータがPOSネットワークサーバー102に操作コマンドを入力できるように動作可能であることが好ましい。

【 0025 】

出力装置(単数又は複数)206は、コンピュータからデータを出力するのに使用される1つ以上の以下に示す公知のコンピュータ周辺機器である。すなわち、プリンタ、モニタ、バックアップ記憶装置、LEDあるいはLCDディスプレイ、及び、これらのいずれかと組み合わされたパラレルあるいはシリアルポートである。出力装置206は、本発明に基づいて使用されるPOSネットワークサーバー102からオペレータがデータを引き出すことができるように操作できることが好ましい。その他の適用可能な出力装置は、当業者には明らかであろう。

【 0026 】

通信ポート212は、コンピュータ関連通信に使用される1つ以上の以下に示す公知のコンピュータ周辺機器である。すなわち、パラレルポート、シリアルポート、ネットワークカード、ファックス/モデム/電話ポートなどである。その他のデバイスは、当業者には明らかであろう。通信ポート212は、中央演算装置(CPU)210とネットワーク104との間でデータを送受信するように操作可能である。

【 0027 】

データ記憶装置214は、コンピュータデータを記憶するために使用される以下の公知のコンピュータ周辺機器のいずれでもよい。すなわち、ハードドライブ、フロッピディスクドライブ、Phillips Electronics社製造のもののようなDVDドライブ、IOMEGA社製造のもののようなZIPドライブ、テープドライブ及びデジタルオーディオドライブである。その他のデバイスは、当業者に明らかであろう。データ記憶装置214は、本発明のシステム及び方法に基づいてPOSネットワークサーバー102をうまく操作するために、操作システム(不図示)と1つ以上のアプリケーションプログラム(不図示)とを記憶することができる。

【 0 0 2 8 】

本発明の好ましい実施の形態によると、データ記憶装置214は、常連客データベース216，報奨規則データベース218及びグループ状態データベース220を記憶するように動作可能である。これらのデータベースについては、以下に図4，図5及び図6を参照して説明する。データ記憶装置214は、中央演算装置(CPU)210が取引処理222，周期的調停処理224及び報奨回収処理226を引き出して実行する処理指令を記憶する。これらの処理については、図7Aから図9Bを参照して、以下に説明する。

【 0 0 2 9 】

図3を参照すると、POS端末106は、典型的なPOS端末に見られる構成要素を含む。中央演算装置(CPU)306，クロック304，ランダムアクセスメモリ(RAM)300，読出し専用メモリ(ROM)302，通信ポート308，入力装置310及び出力装置312はそれぞれ、中央演算装置(CPU)210，クロック208，ランダムアクセスメモリ(RAM)200，読出し専用メモリ(ROM)202，通信ポート212，入力装置204及び出力装置206と構造及び機能において同様である。また、通信ポート308は、ネットワーク104を介してPOSネットワークサーバー102とデータの送受信を行うように動作可能である。

【 0 0 3 0 】

任意的に、POS端末がネットワークサーバーとは独立に動作するスタンドアロン型の実施の形態では、POS端末106は、データ記憶装置214と同様の構造，記憶された内容及び機能のデータ記憶装置(不図示)を含むことによって、上述したPOSネットワークサーバー102と同等の機能及び処理を行うことができる。また、図1に示されたネットワークの実施の形態では、POS端末106は、他のPOS端末108，110と同様の構造及び機能を持っている。しかしながら、当業者には明らかなように、複数のPOS端末106，108，110は、まったく同じ構造を持つ必要はないが、商人のPOSネットワークシステム100で一緒に動作できるように相互に互換性がある方が好ましい。また、POS端末106，108，110は、小売業において商人によって規則的に使

用される付加的付属 (add-on) デバイスを備えてもよい。

【 0031 】

図4を参照すると、常連客データベース216は、常連客識別子フィールド400、連絡先情報フィールド402及びグループ識別子フィールド404を備える。常連客データベース216の各横の列は、常連客として登録された消費者を表す。

【 0032 】

好ましい実施の形態では、常連客識別子フィールド400は、グループ報奨プログラムにおけるグループとともに登録する消費者に対応する複数の常連客識別子を登録し記憶することができる。各消費者は、登録するときに、一義的な常連客識別番号を割り当てられる。常連客識別番号は、英数字コードなどでもよい。たとえば、常連客識別番号は、消費者のクレジットカード口座番号又はその変種でもよい。代わりに、常連客識別番号は、その商人、その商人のPOS端末、その商人のネットワークサーバーなどによって生成された一義的コードでもよい。また、商人がオンラインで(すなわち、インターネットで)サービスを売っている場合には、常連客識別子は、ユーザー識別番号及び/又はパスワードとしても機能することができる。

【 0033 】

連絡先情報フィールド402は、常連客識別子フィールド400に登録された消費者に対応する個人識別情報を入れて記憶することができる。個人識別情報は、消費者の氏名、住所、電話番号及びeメールアドレスを含むことができる。代わりに、連絡先情報フィールド402は、消費者が割り当てられているグループに対応するグループリーダーの個人識別情報を含むこともできる。また、連絡先情報フィールド402は、消費者が所有するファイナンシャル口座に対応するファイナンシャル口座情報を含むこともできる。ファイナンシャル口座情報は、クレジットカード番号、小切手口座番号又は預金口座番号などである。

【 0034 】

ファイナンシャル口座情報は、商人によって記憶され、グループ報奨プログラムに参加するための登録費用を徴収することもできる。また、ファイナンシャル

口座情報は、商人がアップフロント (up-front) 報奨の実施の形態で消費者に確実に報奨を与えることができるようにする。そのような実施の形態では、グループ内の各消費者は、そのグループがプログラムの目標に満たない場合には、費用の認定、たとえば自分のクレジットカードで、報奨の額の消費者分に対する報奨の額を確認することができる。報奨はアップフロントに提供されるので、消費者は、そのグループ報奨プログラムに入ることをより動機付けされる。前もって発行される報奨は消費者によって確保されるので、消費者は、商人によって設定された目標を達成しようと動機付けられ、自分の口座に対して課せられるペナルティを避けようとする。

【 0 0 3 5 】

グループ識別子フィールド 4 0 4 は、消費者が割り当てられているグループに対応するグループ識別子を入れて記憶することができる。常連客識別子と同様に、グループ識別子は、英数字コードなどでよい。なお、1人の消費者が2つ以上のグループに属することもある。このように、消費者は、常連客データベース 2 1 6 に1つ以上のエントリを持つことができ、各エントリは、その消費者が属するグループと対応する。

【 0 0 3 6 】

図5を参照すると、報奨規則データベース 2 1 8 は、報奨識別子フィールド 5 0 0 , 報奨種類フィールド 5 0 2 , 報奨規則フィールド 5 0 4 , 報奨回収方法フィールド 5 0 6 , 状態通知方法フィールド 5 0 8 及び報奨通知方法フィールド 5 1 0 を含む。報奨規則データベース 2 1 8 の各列は、グループがその目標を達成したときに受け取る報奨を表す。

【 0 0 3 7 】

報奨識別子フィールド 5 0 0 は、グループ報奨プログラムに提供される報奨に対応する報奨識別子を入れて記憶することができる。報奨識別子は、商人が特定の報奨を指定するのに使用される英数字などでよい。

【 0 0 3 8 】

報奨種類フィールド 5 0 2 は、グループ報奨プログラムに提供される報奨の記述を入力し記憶することができる。報奨の種類は、報奨の記述でよい。グループ

報奨プログラムに提供される報奨の例は、商人によって提供される無料あるいは値引き商品、飛行マイル数、前払い電話時間、ステークス競馬登録、宝くじ札、割戻し、クーポン又はチャリティへの寄付などである。

【 0039 】

報奨規則フィールド504は、グループ報奨プログラムでグループが報奨を得る資格を得るための特定の報奨種類に適用される規則の記述を入力し記憶することができる。報奨規則の例としては、グループによって行われる購買の回数、グループによって行われる購買のドル額、所定の期間内又は所定の期限までにグループによって行われる購買の回数、所定の期間内又は所定の期限までにグループによって行われる購買のドル額、グループによって購買される特定の商品、又は、グループが行うべき特定の単数又は複数の時間が含まれる。したがって、各規則は、グループが達成すべき目標を定義する。

【 0040 】

報奨規則の記述は、グループの平均的行動、グループ内の各消費者の平均的行動、グループの総合的行動又はグループ内の各消費者の行動のように、グループの行動がどのように測定されるかを含むことができる。グループの行動の測定の別の方法は、1997年10月9日に出願された米国特許出願第08/948,144号に開示されている。

【 0041 】

また、報奨規則の記述は、消費者によって行われたグループ報奨プログラムの下で価値のある取引の種類の記事を含む。本発明における「価値のある取引」とは、グループ報奨プログラムに参加しているグループの購買行動を測定するときにカウントされる購買である。価値ある購買の例としては、10.00ドル以上の購買、支払いが現金あるいはデビットカードで行われる購買、又は、特定の商品あるいはサービスの購買がある。その他の価値ある取引は、当業者にとっては明らかであろう。

【 0042 】

報奨回収方法フィールド506は、グループ報奨プログラムにおいて報奨が回収される方法の記事を入力し記憶することができる。そのような方法には、グル

ープ内の各消費者に発行されPOS端末のプリンタでプリントされるレシート，グループリーダーに発行される小切手，報奨資格のある各グループ構成員の次の購買中にPOS端末によって適用される自動値引きなどがある。商人が製品やサービスをオンラインで提供する場合の実施の形態では、報奨方法は、電子メールメッセージや電子クーポンなどの発行を含むことができる。

【 0 0 4 3 】

状態通知方法フィールド508は、消費者がグループ報奨を受け取る資格ができたことを知らせる方法の記述を入力し記憶することができる。状態通知方法の例は、消費者の取引があったときのPOS端末からのプリントアウトあるいはレシート，電子メールあるいはインターネットを介した通信，ファクシミリ送信，自動あるいは手動の電話メッセージ，郵便通信，商人の商店にあるPOSディスプレイを介してアクセス可能なメッセージシステム、又は、その他の媒体を含む。状態通知方法により、グループはその購買行動データをいくつかの方法の1つでチェックすることができる。たとえば、状態レポートは、一定の時間ごとに発行することもできれば、グループ内の消費者の1人が希望した時に発行することもできる。状態レポートは、登録されているグループリーダーに対して発行し、そのリーダーがグループ状態を他のグループ構成員に知らせることもできる。代わりに、状態レポートは、グループの各構成員に対して発行することもできる。また、状態通知は、POSネットワークサーバー102又は複数のPOS端末106，108，110のいずれか1つによって行うこともできる。

【 0 0 4 4 】

報奨通知方法フィールド510は、グループがグループ報奨を受け取る資格ができたときにグループが知らせを受ける方法の記述を入力し記憶することができる。報奨通知方法は、上述した状態通知方法と同様に行うことができる。

【 0 0 4 5 】

図6を参照すると、グループ状態データベース220は、グループ識別子フィールド600，報奨識別子フィールド601，報奨状態フィールド602，常連客識別子フィールド603，状態フィールド604及びグループリーダー識別子フィールド606を備える。グループ状態データベース220の各横の列は、グ

ループ報奨プログラムに参加している消費者に対応する。

【 0 0 4 6 】

グループ識別子フィールド 6 0 0 , 報奨識別子フィールド 6 0 1 及び常連客識別子フィールド 6 0 3 は、グループ識別子フィールド 4 0 4 , 報奨識別子フィールド 5 0 0 及び常連客識別子フィールド 4 0 0 に記述されているのと同じ情報をそれぞれ含む。当業者には明らかなように、フィールド 4 0 4 , 5 0 0 , 4 0 0 内の情報は、常連客データベース 2 1 6 及び報奨規則データベース 2 1 8 に現れる対応のフィールドとは独立にグループ状態データベース 2 2 0 に書くことができる。しかしながら、分かり易くするために、これらのフィールドは、先行技術のデータベースシステムとして公知の参照 (cross-related) データベースフィールドとして同時に書かれている。

【 0 0 4 7 】

報奨状態フィールド 6 0 2 は、グループ報奨プログラムに参加している対応のグループの消費者の現在の状態の記述を入力し記憶することができる。グループ内の各消費者の状態は、前に記述された状態通知方法を介して消費者又はグループに報告される情報でよい。報奨状態フィールド 6 0 2 のエントリは、そのグループに適用される報奨規則に従って決定される。たとえば、報奨規則が各消費者にとって1ヶ月以内にあるドル額の購入をしなければならないとするものであれば、その月の消費者の購入ドル額を示す。

【 0 0 4 8 】

また、報奨状態フィールド 6 0 2 に記憶されたデータは、グループ内の各消費者の行動又はグループ全体の行動を反映することができる。記憶されたデータが消費者の行動を反映する実施の形態では、たとえば図6の最初の2つの列によって示されるように、消費者の購入データは、取引処理 2 2 2 に従って述べたように、消費者が資格のある取引を行うごとに更新され報奨状態フィールド 6 0 2 に記憶される。当業者には明らかなように、この実施の形態は、グループの行動が各グループ構成員の個々の又は平均の行動に基づいて測定される場合に特に有効である。

【 0 0 4 9 】

記憶されたデータがグループの行動を反映する実施の形態では、たとえば図6の第3列及び第4列に示されるように、グループ内の消費者が資格のある購買を行ったときに、中央演算装置(CPU)210は、報奨状態フィールド602から記憶された行動を引き出し現在の購買を記憶された行動に追加することによってグループの行動を再計算する。その後、新しい値が、そのグループの各消費者に対して報奨状態フィールド602に記憶される。当業者には明らかなように、この実施の形態は、グループの行動がグループの全体行動として測定される場合に特に有効である。

【 0 0 5 0 】

状態フィールド604は、グループに資格があるかどうかの状態、グループが通知を受けているかどうか及び報奨が与えられたかどうかの記述を入力し記憶することができる。

【 0 0 5 1 】

グループリーダー識別子フィールド606は、グループリーダー識別子を入力し記憶することができる。グループリーダー識別子は、グループのリーダーとして登録されている消費者に対応する常連客識別子でよい。グループリーダー識別子は、別の英数字コードなどでもよい。

【 0 0 5 2 】

図7Aから図7Cは、本発明の取引処理222による消費者との取引を処理する方法を示すフローチャートである。取引処理222の前に、消費者は、商人によって売るために提供される1つ以上の物を選択する。消費者は、取引の間、複数のPOS端末106, 108, 110の1つでその物を自分の常連客カードと一緒に提示する。

【 0 0 5 3 】

取引処理222は、POS端末のオペレータが消費者から常連客カードを受け取り、常連客識別子及び取引情報をPOS端末106へ入力装置310を介して入力したときに始まる(ステップ700)。ステップ702で、POSネットワークサーバー102は、ネットワーク104を介してPOS端末によって質問され、消費者が登録されているグループの構成員であるかどうかを決定する。中央

演算装置(CPU) 210 は、通信ポート 212 を介して常連客識別子と取引データとを受け取り、常連客データベース 216 の常連客識別子フィールド 400 を検索して常連客識別子を照合する。照合ができない場合には、取引は普通の方法で行われる。すなわち、グループ状態データベース 220 によってなされる調節なしに取引が処理される(ステップ 704)。照合ができると、受け取られた常連客識別子によって消費者が識別され、処理はステップ 706 に進む。

【 0054 】

ステップ 706 では、中央演算装置(CPU) 210 は、常連客データベース 216 のグループ識別子フィールド 404 から消費者に対応するグループ識別子を引き出す。グループ識別子は、消費者に対応するグループ状態データベース 220 の記録を示す。ステップ 708 では、中央演算装置(CPU) 210 は、POS 端末から受け取られた取引データに従って、報奨状態フィールド 602 に記憶されている消費者に対応する報奨状態を調節する。ステップ 710 では、中央演算装置(CPU) 210 は、消費者に対応して報奨識別子フィールド 500 に記憶されている報奨識別子を引き出し、報奨規則フィールド 504 内の報奨規則をルックアップする。

【 0055 】

ステップ 712 では、中央演算装置(CPU) 210 は、消費者のグループに対応する報奨状態フィールド 602 に記憶されているすべての報奨状態を引き出す。中央演算装置(CPU) 210 は、引き出された報奨状態を相互に関係づけてグループの行動を決定し、そのグループの行動を報奨規則と比較する。グループの行動が報奨規則によって指定された目標に少なくとも達してない場合には、その取引の残りは普通の方法で処理される(ステップ 704)。グループの行動が報奨規則によって指定された目標に少なくとも達している場合には、処理 222 はステップ 714 に進む。

【 0056 】

たとえば、報奨規則が、1ヶ月の購買がグループ全体として1000.00ドルを超えるといるものであれば、中央演算装置(CPU) 210 は、そのグループ内の各消費者に対して報奨状態を引き出す。上述したように、報奨状態は、報

奨規則、この場合には、今月の消費者によってなされた購買のドル額と同じフォーマットで記憶することができる。中央演算装置(CPU)210は、総合グループ行動規則に従って、グループによってなされた購買の総ドル額を加算してグループ行動を決定する。その行動が1000.00ドルを超えていれば、中央演算装置(CPU)210は、そのグループが報奨を得る資格を持っていると決定する。その行動が1000.00ドルを超えていなければ、中央演算装置(CPU)210は、そのグループが報奨を得る資格がないと決定する。

【 0 0 5 7 】

ステップ714では、中央演算装置(CPU)210は、消費者グループに割り当てられた報奨種類に対応する、報奨通知方法フィールド510に記憶された報奨通知方法を引き出す。ステップ716では、中央演算装置(CPU)210は、報奨通知がPOS端末でなされるべきかどうかを決定する。そうであれば、処理222は、以下で述べるように、ステップ722に進む。そうでなければ、取引処理222はステップ718に進む。

【 0 0 5 8 】

ステップ718では、中央演算装置(CPU)210は、グループが資格を持つ報奨に対応した報奨通知方法に従って報奨通知を出力する。ステップ720では、中央演算装置(CPU)210は、グループ内の各消費者に対して、状態フィールド604における状態を「資格有り／通知済／未回収」に設定し、その時点で取引処理222が終了する。

【 0 0 5 9 】

図7Cを参照すると、取引処理222がステップ722に続くと、中央演算装置(CPU)210は、ネットワーク104を介してPOS端末に信号を送る。信号を受信すると、POS端末は、出力装置312を介して報奨通知を消費者に発行する。その後、中央演算装置(CPU)210は、状態フィールド604内の状態をグループ内の各消費者に対して「資格有り／通知済／未回収」に設定し、その時点で取引処理222が終了する。他の実施の形態では、通知と同時に報奨を適用してもよい。

【 0 0 6 0 】

図8 A 及び図8 B は、グループ状態データベース220 に記憶されている各グループ識別子に対して中央演算装置(CPU)210 によって行われる周期的調停処理224 を示す。所与のグループ識別子に対して、中央演算装置(CPU)210 は、グループ識別子に対応する、報奨識別子フィールド500 に記憶されている報奨識別子を探す(ステップ800)。ステップ802 では、中央演算装置(CPU)210 は、報奨識別子に対応する、報奨規則フィールド504 に記憶されている報奨規則を引き出す。ステップ804 では、中央演算装置(CPU)210 は、報奨状態フィールド602 からグループ識別子に対応するすべての報奨状態を引き出し、前述のようにして、グループの行動を判定する。

【 0 0 6 1 】

ステップ806 では、中央演算装置(CPU)210 は、ステップ804 で引き出された状態を読むことによって、そのグループが報奨を受け取る資格があるか否かを判定する。グループが報奨を受け取る資格を持っていれば、周期的調停処理224 は、図8 B を参照して後で述べるステップ812 へ進む。グループが報奨を受け取る資格を持たなければ、周期的調停処理224 はステップ808 へ進む。

【 0 0 6 2 】

ステップ808 では、中央演算装置(CPU)210 は、グループに割り当てられた単数又は複数の報奨識別子に対応する状態通知方法を状態通知方法フィールド810 から引き出す。ステップ810 では、中央演算装置(CPU)210 は、出力装置206 又は通信ポート212 を介して状態報告を出力するか出力待ちする。状態報告は、そのグループに割り当てられた報奨通知方法に従ってグループリーダー又はグループの各構成員に知らされる。ステップ810 の後、周期的調停処理224 は終了する。

【 0 0 6 3 】

図8 B を参照すると、ステップ806 でグループが報奨を受け取る資格があると中央演算装置(CPU)210 が判定すると、周期的調停処理224 はステップ812 へ進む。ステップ812 では、中央演算装置(CPU)210 は、そのグループに対応する各消費者に対して、そのグループに対応する状態フィールド

604を「資格有り／未通知／未回収」に更新する。ステップ814では、中央演算装置(CPU)210は、そのグループに割り当てられた報奨に対応する報奨通知方法を報奨通知方法フィールド510から引き出す。ステップ816では、中央演算装置(CPU)210は、報奨通知がPOS端末を介して行われるべきかどうかを判定する。そうであれば、周期的調停処理224は終了する。そうでなければ、周期的調停処理224はステップ818へ進む。

【 0 0 6 4 】

ステップ818では、中央演算装置(CPU)210は、そのグループに割り当てられた報奨に対応する報奨通知方法に従って報奨通知を出力する。出力機能は、当業者には明らかなように、後の出力のために状態を記憶するプロセスを含むことができる。ステップ820では、報奨通知が出力装置206又は通信ポート212を介して出力された後、中央演算装置(CPU)210は、そのグループの各消費者に対して状態フィールド604を「資格有り／通知済／未回収」に設定する。ステップ820が完了した後、周期的調停処理224は終了する。

【 0 0 6 5 】

図9Aは、中央演算装置(CPU)210によって行われる報奨回収処理226を示すフローチャートの一部である。この処理は、典型的には、消費者が取引の間に商人のPOS端末で自分の常連客カードを提示したときに開始されるが、グループが報奨を得る資格を得た後であればいつ実行されてもよい。

【 0 0 6 6 】

ステップ900では、中央演算装置(CPU)210は、ネットワーク104を介してPOS端末106から送られてくる常連客識別子を受け取る。ステップ902では、中央演算装置(CPU)210は、常連客データベース216内の常連客識別子をルックアップすることにより、その常連客識別子が常連客グループに所属する消費者に対応するかどうかを判定する。その常連客識別子が常連客データベース216に見つからなければ、報奨回収処理226はステップ903に進み、そこで、その消費者との取引を普通の方法で行って、その後、報奨回収処理226は終了する。

【 0 0 6 7 】

常連客識別子が常連客データベース216に見つかった場合には、報奨回収処理226はステップ904へ進む。ステップ904では、中央演算装置(CPU)210は、常連客識別子に対応するグループ識別子を常連客データベース216から引き出す。ステップ906では、中央演算装置(CPU)210は、引き出されたグループ識別子に対応する報奨状態をグループ状態データベース220から引き出す。ステップ908では、中央演算装置(CPU)210は、報奨状態データを決定し、その結果を報奨規則データベース218に記憶されている報奨規則と比較して、そのグループが報奨を得る資格を持っているかどうかを判定する。たとえば、決定された報奨状態データがグループの報奨種類に対して記憶された報奨規則に合致するかそれを超えている場合には、常連客データベース216はステップ910に進む。そうでなければ、取引の残りは普通の方法で処理され、報奨回収処理226は終了する。

【 0 0 6 8 】

ステップ910では、中央演算装置(CPU)210は、受け取った常連客識別子に対応する回収状態をグループ状態データベース220から引き出す。ステップ912では、グループ報奨が回収されたことを回収状態が示す場合には、消費者との取引の残りは普通の方法で行われ、報奨回収処理226は終了する。グループ報奨が回収されていないことを回収状態が示す場合には、報奨回収処理226はステップ914に進む。

【 0 0 6 9 】

図9Bを参照すると、報奨が資格を持つ消費者によって回収されていない場合には、中央演算装置(CPU)210は、消費者グループと関連した報奨識別子に対応する報奨回収方法を報奨規則データベース218から引き出す。ステップ916では、中央演算装置(CPU)210は、引き出された報奨回収方法に従って報奨を発行する。ステップ918では、中央演算装置(CPU)210は、グループ状態データベース220内の常連客識別子に対応する回収状態を「資格有り／通知済／回収済」に設定し、その時点で回収処理226は終了する。

【 0 0 7 0 】

ここに開示された本発明は、一度に複数の消費者を常連客プログラムに参加さ

せることによって、商人に対して自立的プロモーションを生成する。したがって、本発明は、購買グループとして登録されたグループ内の消費者がグループ報奨を受け取る資格を得るために必要な共通の目標を目指して相互に刺激し合うことができるという点で、先行技術の常連客プログラムより有利である。したがって、消費者は、以前のプログラムよりも、購買目標を達成しようという意気込みが大きくなる。

【 0 0 7 1 】

本発明では消費者がよりよく動機付けされるので、プログラムに従おうとする意気込みも大きくなり、それによって、プログラムを導入する商人に対してより多くの利益を発生することができる。したがって、小さな予算しかもたない小規模な商人は、本発明を導入することによって先行技術の常連客プログラムより大きなみ返りを期待することができるので、より大きな成功を収めることができる。このように、小規模商人は、先行技術で提供される利益よりも本発明の常連客プログラムによってより大きな利益を得ることができる。また、本発明によれば、上述したアップフロントに報奨を発行する実施の形態では、消費者は、この常連客プログラムに参加すべくより大きく動機付けされ、先行技術の常連客プログラムよりも、商人によって設定された購買目標を達成しようと大きく動機付けされる。

【 0 0 7 2 】

上述したグループ報奨プログラムは、以下に述べる付加的特徴を含むことができる。たとえば、商人は、登録時に、各消費者に対して、消費者が所有するファイナンス口座に対応するファイナンス口座情報を提供するように要求することもできる。ファイナンス口座情報は、クレジットカード口座に対応するクレジットカード番号や、消費者が所有する小切手口座に対応する小切手口座番号のようなファイナンス口座識別子を含むことができる。

【 0 0 7 3 】

一実施の形態では、ファイナンス口座に対して、グループ報奨に参加するための入会料金を課すこともできる。第2の実施の形態では、商人がグループ報奨プログラムに対して設定した購買目標に消費者又はグループが達成しない場合

には、ペナルティを課すこともできる。アップフロント 報奨の実施の形態では、消費者は、登録時にグループ報奨を提供されることもできる。消費者及び／又はグループが商人の設定した購買目標に達成できない場合には、グループ報奨の額は公開公認によって保証されて、その報奨の金額又は報奨の金額の一部に対応してファイナンシャル口座にペナルティを課す。ファイナンシャル口座の他の用法は、当業者であれば明らかであろう。

【 0 0 7 4 】

以上、本発明を実現する最良の態様について詳細に述べてきたが、当業者には明らかなように、本発明はこの他にも様々な設計や実施の形態が可能である。そのような実施の形態も本発明の範囲に入る。したがって、前述の説明は、一例として示しただけであって、特許請求の範囲に定義されている本発明の範囲を限定するものではない。

【 図面の簡単な説明】

【 図1 】

本発明の一実施の形態に基づく、商人により維持されるPOS端末のネットワークを示すブロック図である。

【 図2 】

図1のネットワークを制御するネットワークサーバーを示す模式ブロック図である。

【 図3 】

図1のネットワークのPOS端末を示す模式ブロック図である。

【 図4 】

図1のネットワークサーバーの常連客データベースを模式的に示す。

【 図5 】

図1のネットワークサーバーの報奨規則データベースを模式的に示す。

【 図6 】

図1のネットワークサーバーのグループ状態データベースを模式的に示す。

【 図7 A 】

本発明の一実施の形態に基づく取引を処理するのに使用されるコンピュータ実

行ステップを示すフローチャートである。

【 図7 B 】

本発明の一実施の形態に基づく取引を処理するのに使用されるコンピュータ実行ステップを示すフローチャートである。

【 図7 C 】

本発明の一実施の形態に基づく取引を処理するのに使用されるコンピュータ実行ステップを示すフローチャートである。

【 図8 A 】

図4 から図6 に示されたデータベースを更新するのに使用されるコンピュータ実行ステップを示すフローチャートである。

【 図8 B 】

図4 から図6 に示されたデータベースを更新するのに使用されるコンピュータ実行ステップを示すフローチャートである。

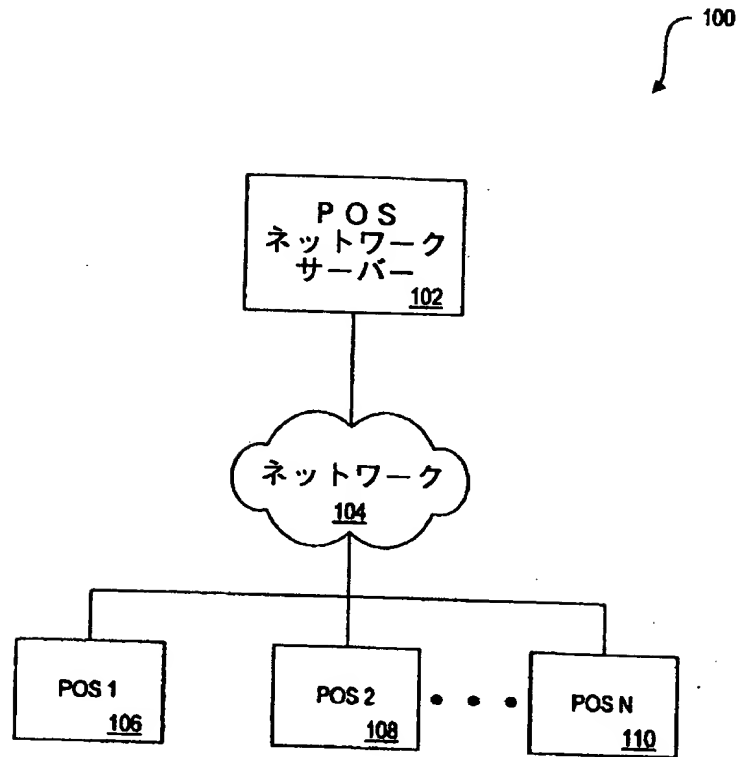
【 図9 A 】

本発明に基づく報奨回収処理に使用されるコンピュータ実行ステップを示すフローチャートである。

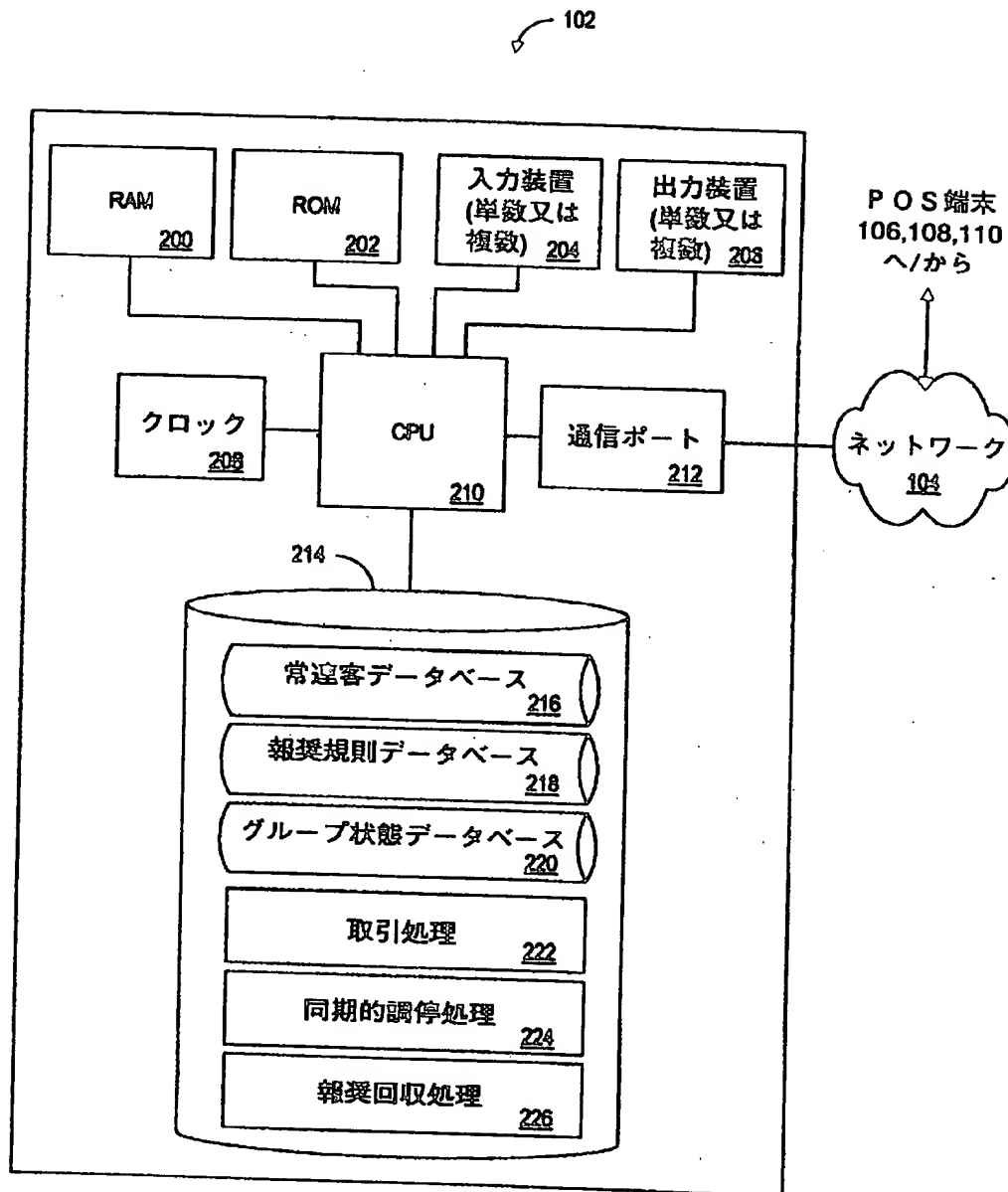
【 図9 B 】

本発明に基づく報奨回収処理に使用されるコンピュータ実行ステップを示すフローチャートである。

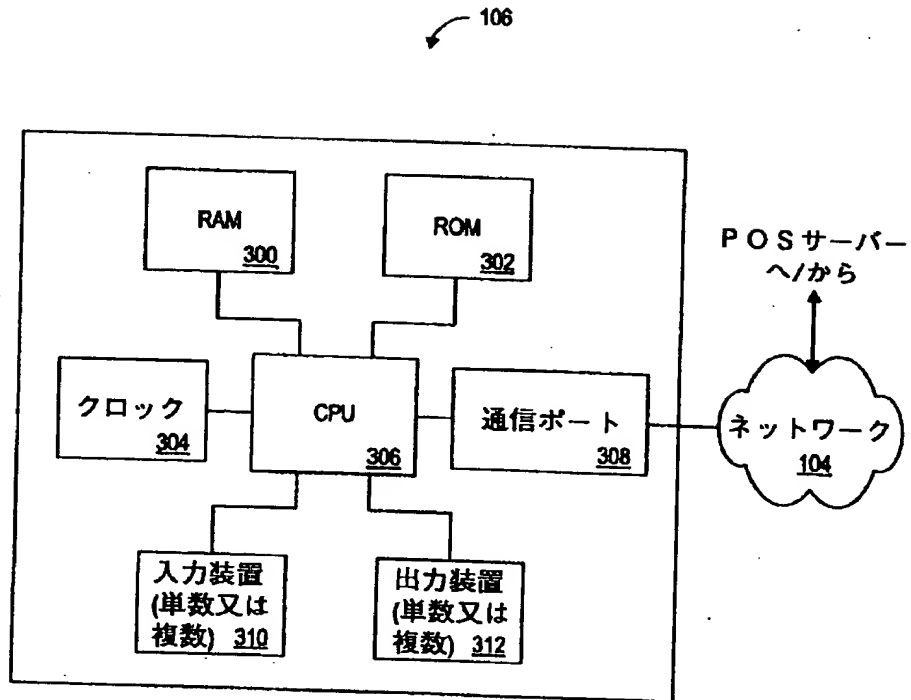
【 図 1 】



【 図 2 】



【 図 3 】



【 図 4 】

常連客データベース216



常連客識別子 400	連絡先情報 402	グループ 識別子 404
87128746	TOM O'MALLEY 23 MAIN ST. STAMFORD, CT (203) 555-1212	T1
1111-1111-1111-1111	BOB McDONALD 918 VINE ST. STAMFORD, CT (203) 372-1092	T1
89283481	SUE SMITH 78 VICTORY LANE NORWALK, CT (203) 892-8276	T2
80974361	MARY O'BRIEN 12 PLEASANT DR. APT. #2 GREENWICH, CT (203) 982-7152	T2
80827814	SAM SPENDER FINANCIAL ACCT. NO. 0000 1111 2222 3333 SPENDER@WORK.COM	T3
80128734	BILL PARKER 901 STREET TOWN, USA (203) 381-1927	T3
1111-2222-3333-4444	JAY JONES TOWN, USA (203) 761-1182	N/A

【 図 5 】

報奨規則データベース218

報奨識別子 500	報奨種類 502	報奨規則 504	報奨回収方法 506	状態通知方法 508	報奨通知方法 510
R1	各グループ構成員 に5ドル割引 クーポン	1ヶ月で グループの 消費合計が 1000ドル	POS端末プリンタを 介して報奨を発行	グループ構成員に アウトバウンド IVRU呼出し	各グループ構成員 に報奨を出して 知らせる
R2	グループが 選択した チャリティーへ 100ドル寄付	1ヶ月で 各常連客が 10回購買	店長がグループリーダー に会社の小切手を発行	グループ構成員に POS端末 プリンタから メッセージ	POS端末 プリンタ及び POSサーバー プリンタを介して 報奨通知を出力
R3	UPC #102986721 の次の購買で 15%オフ	99年9月10日 までにUPC #102986721を 10個以上 グループが購買	POS端末にてUPC #102986721の各消費者 の次の購買に 15%割引を適用	消費者に 電子メール	消費者に 電子メール
R4	次の購買合計 の10%	各消費者が 1ヶ月に3回 ウィークデ이에 購買	各消費者の次の購買合計 に10%割引を適用	グループリーダー に電子メール	消費者に アウトバウンド IVRU呼出し
R5	グループが 選択した チャリティーへ 50ドル寄付	グループ平均が 1週間で4回以上 の購買	店長がグループリーダー に会社の小切手を 発行する	グループ構成員に POS端末 プリンタから メッセージ	POS端末 プリンタ及び POSサーバー プリンタを介して 報奨通知を出力

グループ状態データベース220



グループ 識別子 600	報奨 識別子 601	報奨状態 602	常連客識別子 603	状態 604	グループ 識別子 606
T1	R2	20/20 購買完了	87126746	ELIGIBLE/NOT_NOTIFIED/NOT_REDEEMED	87126746
T1	R2	12/20 購買完了	1111-1111-1111-1111	ELIGIBLE/NOT_NOTIFIED/NOT_REDEEMED	87126746
T2	R1	958ドル 購買完了	89283481	NOT_ELIGIBLE/NOT_NOTIFIED/NOT_REDEEMED	89283481
T2	R1	958ドル 購買完了	80974361	NOT_ELIGIBLE/NOT_NOTIFIED/NOT_REDEEMED	89283481
T3	R4	今月に 各構成員が ウィークデイ に3回購買	80927814	ELIGIBLE/NOTIFIED/NOT_REDEEMED	80927814
T3	R4	今月に 各構成員が ウィークデイ に3回購買	80126734	ELIGIBLE/NOTIFIED/REDEEMED	80927814

【 図 7 A 】

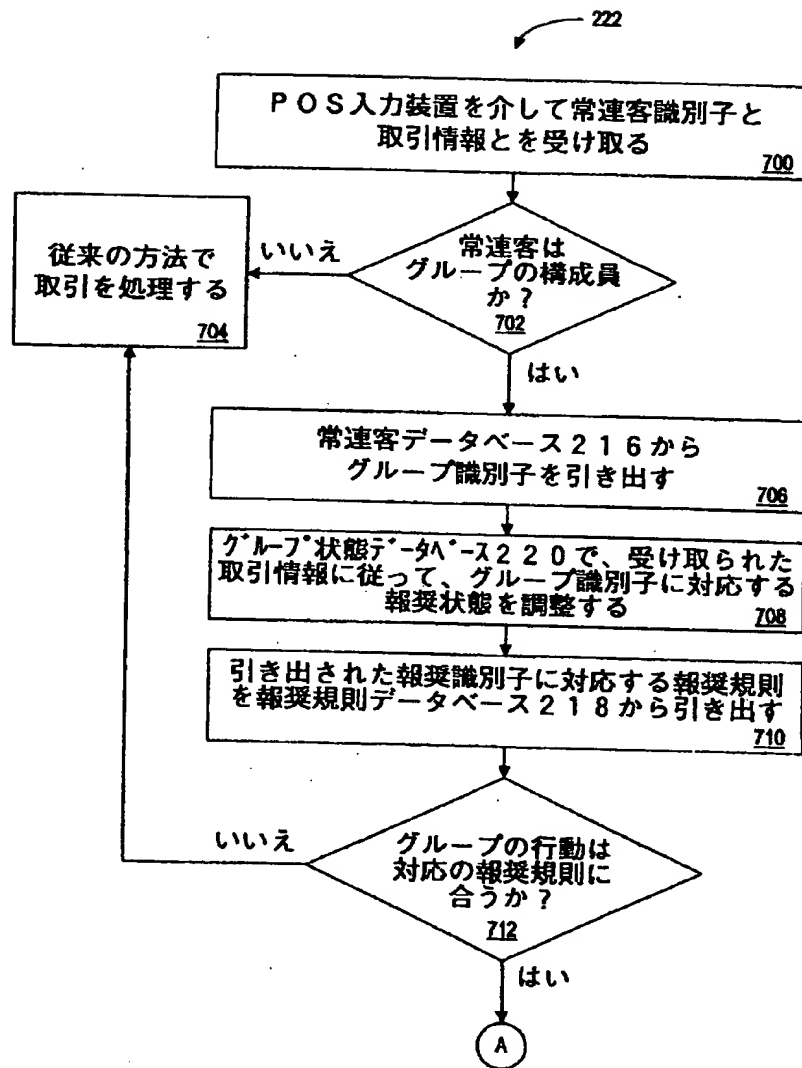
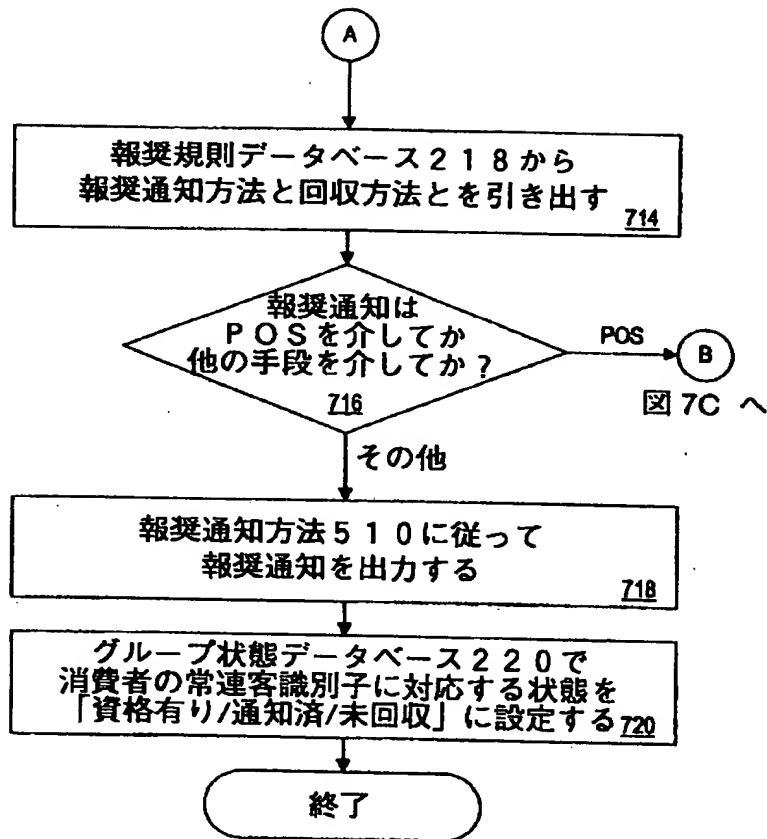


図 7B へ

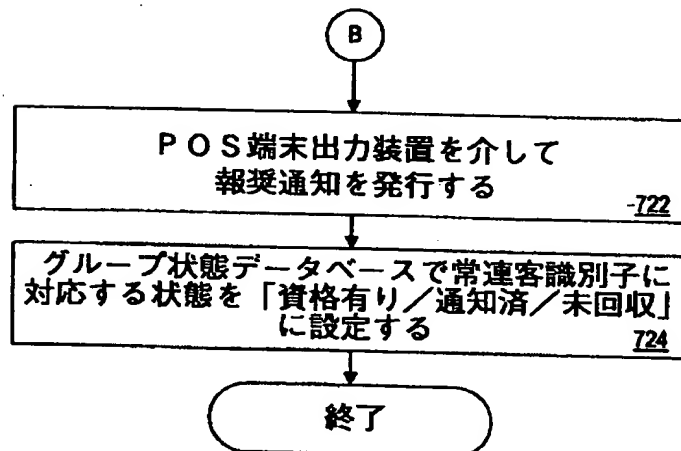
【 図 7 B 】

図 7A から

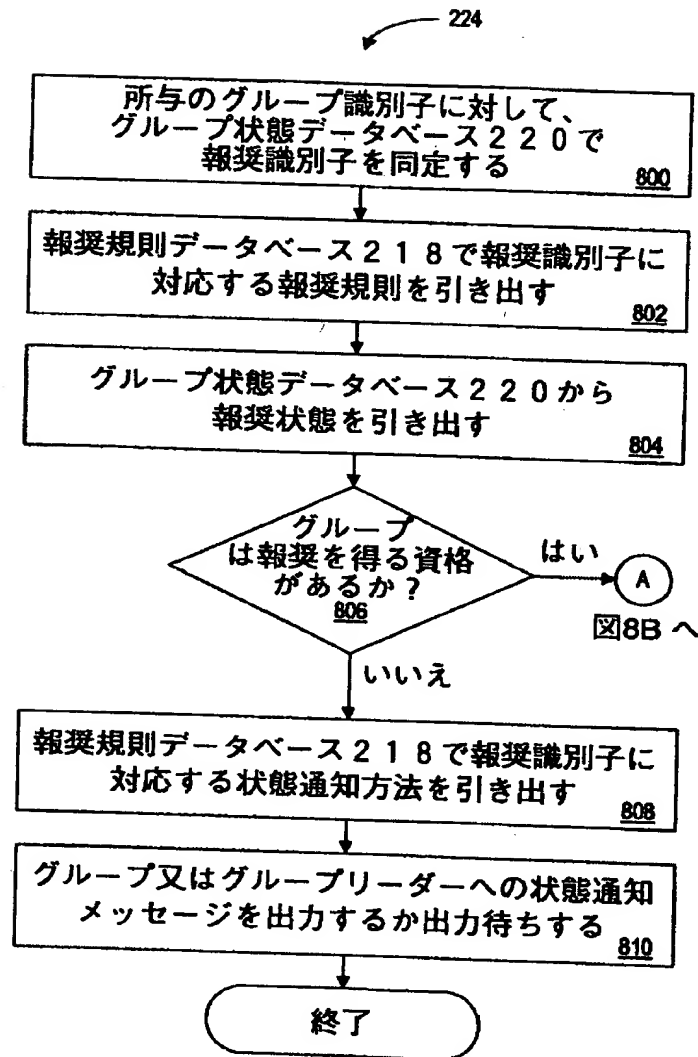


【 図 7 C 】

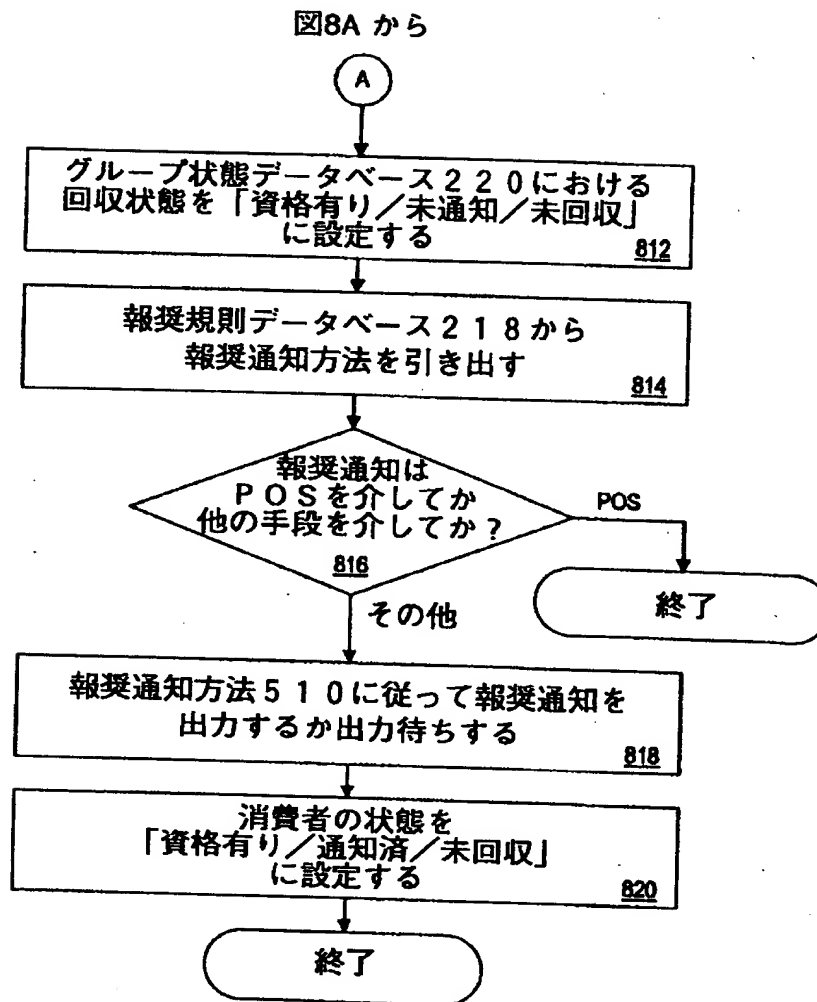
図 7B から



【 図 8 A 】



【 図 8 B 】



【 図 9 A 】

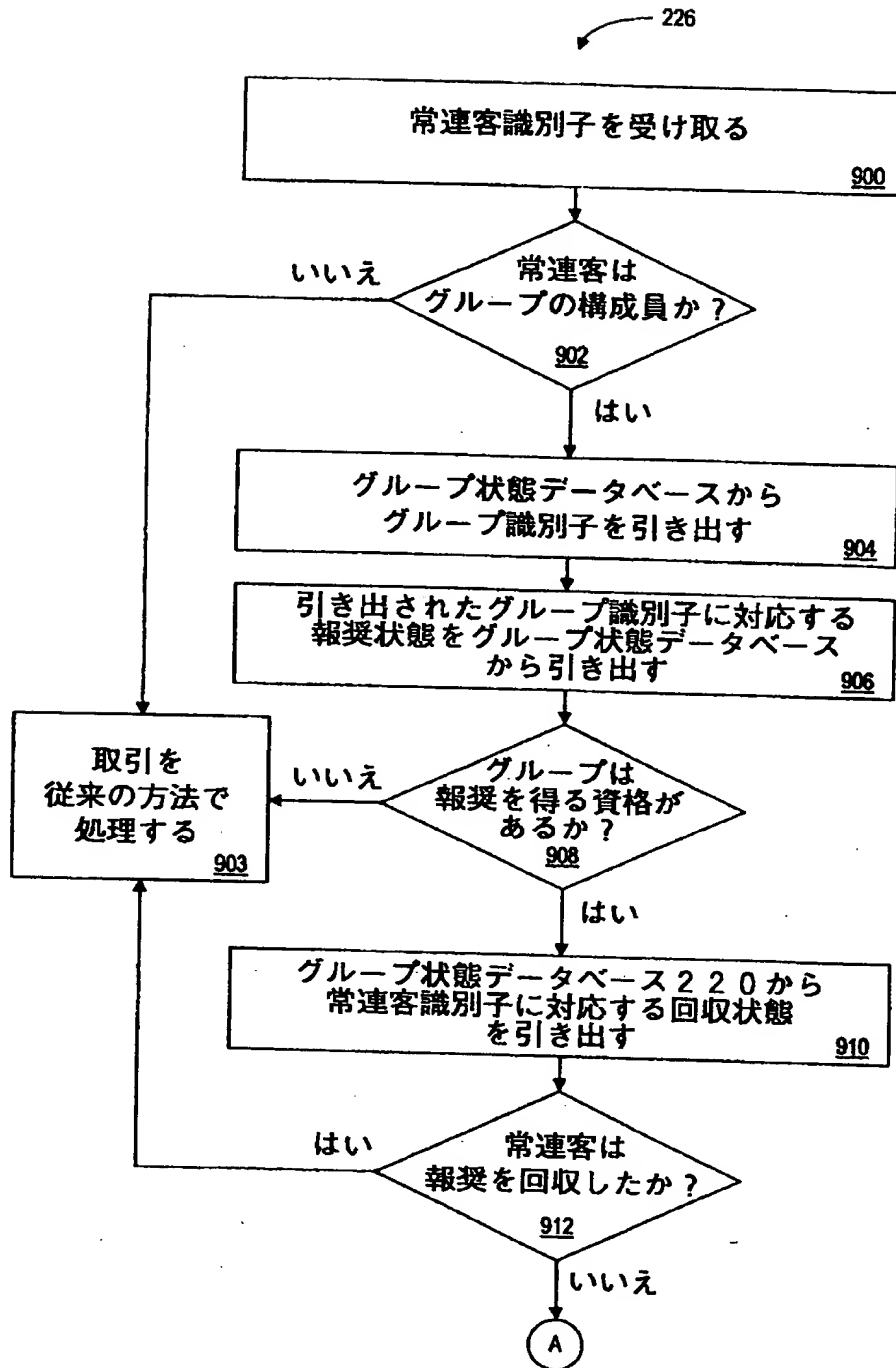
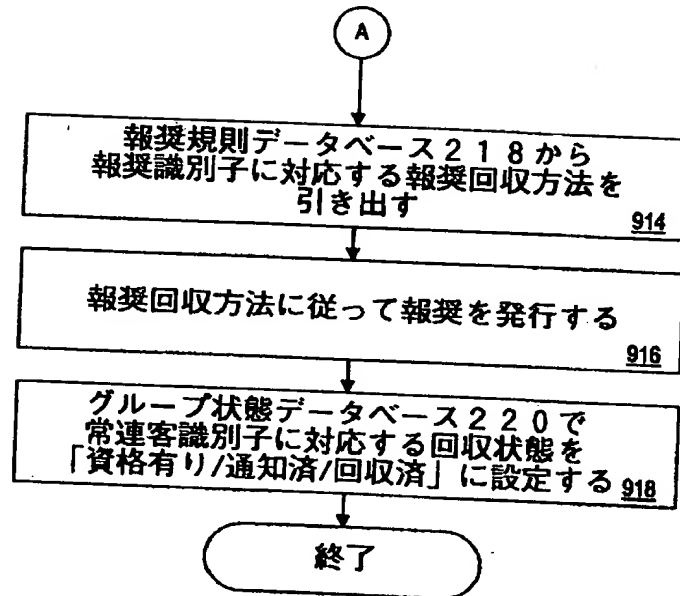


図9B へ

【 図9 B 】

図9A へ



【 国際調査報告 】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER IPC(6) : G06F 17/60 US CL : 705/14 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		International application No. PCT/US98/21218
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) U.S. : 705/10, 14, 16, 17, 20, 21, 24, 38, 41 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	US 5,025,372 A (BURTON et al.) 18 JUNE 1991 see Abstract	1-58
A	US 5,053,957 A (SUZUKI) 01 OCTOBER 1991 see Abstract	1-58
A	US 5,056,019 A (SCHULTZ et al.) 08 OCTOBER 1991 see Abstract	1-58
A	US 5,287,268 A (MCCARTHY) 15 FEBRUARY 1994 see Abstract	1-58
A	US 5,297,026 A (HOFFMAN) 22 MARCH 1994 see Abstract	1-58
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "R" earlier document published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date obtained "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is considered with one or more other cited documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "Δ" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 15 MARCH 1999		Date of mailing of the international search report 04 MAY 1999
Name and mailing address of the ISA/US Commissioner of Patents and Trademarks Box PCT Washington, D.C. 20231 Facsimile No. (703) 305-3230		Authorized officer STEPHEN R. TKACS Telephone No. (703) 305-3900 Joni Hill

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/US98/21218

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category ^a	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	Sinton, Peter; "Pick a Card, But Not Just Any Card"; The San Francisco Chronicle; October 10, 1994; p. D1; see entire document	1-58
A	Jones, Cliff; "Plastic Interest in Sweet Charity"; The Guardian; December 10, 1994; p. 35; see entire document	1-58
A	US 5,466,919 A (HOVAKIMIAN) 14 NOVEMBER 1995 see Abstract; Fig. 3	1-58
A	Drexel Alumni Affinity Card (http://alum.ia.drexel.edu); January 1, 1996; see entire document	1-58
A	US 5,483,444 A (HEINTZEMAN et al.) 09 JANUARY 1996 see Abstract	1-58
A	Greene, Jay; "They're Selling Your Secrets"; The Orange County Register; April 21, 1996; p. A01; see entire document	1-58
A	Jolis, Alan; "The Good Banker"; The Independent; May 5, 1996; see entire document	1-58
A	US 5,537,314 A (KANTER) 16 JULY 1996 see Abstract	1-58
A	"Affinity Cards"; BradescoNet Internet Banking; (http://www.bradesco.com.br/veringl/ccard/affinity/closedc.html); download date: July 21, 1996; see entire document	1-58
A	"MasterCard Affinity Card"; McGill University (http://www.mcgill.ca/alumni/m_card.html); download date: July 21, 1996; see entire document	1-58
A	"The Binghamton University Alumni Association Mastercard(R) Credit Card"; Binghamton University (http://www.webapply.com/bingu/apply.html); download date: July 21, 1996; see entire document	1-58
A	"AAA Michigan Savings"; AAA Group Insurance (http://www.aamich.com/savings/group/index.html); March 25, 1997; see entire document	1-58
A	O'Malley, Chris; "RCA Seeks to Collar the Affinity Credit-Card Market"; The Indianapolis Star; March 28, 1997; p. F01; see entire document	1-58
A	US 5,621,640 A (BURKE) 15 APRIL 1997 see Abstract	1-58

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/US98/21218

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category ^a	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	Sanders, Edmund; "Card Sharks"; The Orange County Register; June 15, 1997; p. K01; see entire document	1-58
A	"Choosing a Credit Card"; The Times; July 5, 1997; see entire document	1-58
A	McNulty, Mary Ann; "GE Capital Idea: Push Policy"; Business Travel News; July 14, 1997; see entire document	1-58
A,P	US 5,710,886 A (CHRISTENSEN et al.) 20 JANUARY 1998 see Abstract	1-58

フロント ページの続き

(81)指定国 EP (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OA (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AP (GH, GM, KE, LS, MW, SD, SZ, UG, ZW), EA (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CU, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, UA, UG, UZ, VN, YU, ZW

(72)発明者 パシ リュシェーヌ、アンドリュウ、エス
アメリカ合衆国 コネチカット、ノーウォーク、グリーンウッド プレース 9

Fターム (参考) 3E042 CC01 CC02 CD04 EA01

5B049 BB11 BB46 CC05 CC08 CC36

DD05 EE01 EE23 EE28 FF02

FF03 FF04 FF09 GG01 GG04

GG07 GG09